

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	14,440	—	14,440	—	—	14,440	—
平成20年度	683,537,165	—	683,537,165	—	—	683,537,165	—
平成21年度	1,290,947,760	—	1,244,240,610	46,707,150	—	1,290,947,760	—
平成22年度	—	16,047,161,000	15,660,102,647	387,058,353	—	16,047,161,000	—
合計	1,974,499,365	16,047,161,000	17,587,894,862	433,765,503	—	18,021,660,365	—

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 79-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

## 2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成19年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,440	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:14,440 (その他経費:14,440) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	14,440	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合計		14,440	

## ②平成20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	683,514,620
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	683,514,620
会計基準第81第3項に よる振替額	22,545	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	683,537,165	

## ③平成21年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	584,040,153
	資産見返運営 費交付金	46,707,150
	資本剰余金	—
	計	630,747,303
会計基準第81第3項に よる振替額	660,200,457	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	1,290,947,760	

## ④平成22年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	14,358,468,033
	資産見返運営 費交付金	387,058,353
	資本剰余金	—
	計	14,745,526,386
会計基準第81第3項に よる振替額	1,301,634,614	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	16,047,161,000	

①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用及び損失の額: 16,929,234,819  
 (役員人件費: 7,085,192,418、雑給: 644,722,493、外部委託費: 553,074,958、  
 研究材料消耗品費: 806,637,668、旅費交通費: 495,148,605、備品費: 192,328,949、  
 保守修繕費: 1,103,413,545、水道光熱費: 1,366,019,442、用船費: 2,985,959,294、  
 消耗品費: 27,838,053、その他の経費: 1,668,899,394)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額: 2,570,766,786  
 (成果普及及び提供収入: 5,025,344、財産賃貸収入: 6,719,704、  
 その他事業収入: 10,194,750、漁獲物売却収入: 2,298,308,793、  
 その他収入: 250,518,195)  
 ウ) 固定資産の取得額: 387,058,353  
 (建物: 90,778,091、構築物: 22,900,652、車両運搬具: 9,363,246、  
 工具器具備品: 251,812,726、船舶及び航空機: 874,860、特許権: 457,835、  
 建設仮勘定: 9,230,000、工業所有権仮勘定: 1,630,263、預託金: 10,680)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 ア) 費用及び損失額 -イ) 自己収入額  
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賚えない部分について、交付年度順の運  
 営費交付金で充当)